

日米經濟の逆轉



八〇年代日米の經濟力は逆轉
した。本書は両国の製造業の
国際競争力や貯蓄・投資バラ
ンスの變化の過程を丹念に追
跡し、その逆轉現象の原因を明
らかにする。成長率の相違や
マクロ經濟政策の適合性など
も検証。この現実をふまえて
今後、自由貿易秩序の維持と
世界經濟の発展のため、日本
が負うべき責任を提示する。

石崎昭彦 著
東京大学出版会



日米経済の逆転

石崎昭彦 著

東京大学出版会

著者略歴

1928年 東京に生れる
1958年 東京大学大学院社会科学部研究科博士課程（応用経済学専門課程）終了
1963年 経済学博士（東京大学）
現在 神奈川大学経済学部教授

主要著書・訳書

『アメリカ金融資本の成立』東京大学出版会，1962年
『新経済ナショナリズム』東京大学出版会，1979年
『現代国際経済』（編著）東京大学出版会，1984年
『現代のアメリカ経済』（改定版・共著）東洋経済新報社，1988年
A. ルイス『世界経済論—両大戦間期の分析』（共訳）新評論，1969年
C. P. キンドルバーガー『大不況下の世界』（共訳）東京大学出版会，1982年

日米経済の逆転

1990年6月25日 初版
1991年1月16日 2刷

[検印廃止]

著者 石崎昭彦

発行所 財団法人 東京大学出版会

代表者 菅野卓雄

113 東京都文京区本郷7-3-1 東大構内
電話 03 (3811) 8814・振替東京 6-59964

印刷所 株式会社理想社印刷所
製本所 矢嶋製本株式会社

©1990 Teruhiko Ishizaki
ISBN 4-13-043035-1 Printed in Japan

はしがき

一九八〇年代に日米の経済力は逆転した。日本の経済力が伸長したのは、日本が製造業の国際競争力を格段に強化し、貯蓄・投資バランスを大幅に改善したことによるものであった。アメリカの経済力が低下したのは、その製造業の国際競争力が弱体化したことに加えて、貯蓄・投資バランスが著しく悪化したことによるものであった。経済成長率の相違やマクロ経済政策の適合性も両国経済力の変化に少なからず影響している。本書は主としてそのような観点から日米経済力の逆転現象について実証的分析を試みたものである。

本書のもう一つの課題は日米経済力の逆転が国際経済に与えた衝撃を明らかにすることであった。紙幅に制限があったので、ここでは国際貿易体制に対する影響に限って論ずることにした。日本経済の優勢と米欧経済の劣勢は米欧諸国において保護主義の台頭と通商ブロックの形成を促し、自由貿易体制を困難に陥れることとなった。日本が市場開放政策を不十分にしか進めなかったことは、その困難の主因の一つになっている。国際経済の中で優位にある日本が市場開放政策を推進し輸入を拡大することは、自由貿易体制の存続にとって不可欠の条件なのである。

日本経済の強大化は東西冷戦体制の枠組の中で起こった。社会主義経済が破綻を来たし、その市場経済化が進展するに伴って冷戦体制は緩和され、徐々に解消されるであろう。日本経済強大化の政治的条

件の一つが失われることになる。そのような国際関係の中で日本が自由貿易秩序の維持と国際経済発展のためにその経済力を活用することができないとすれば、日本は重大な経済的困難に直面することになる。国際経済の中の有力な諸国が国際経済安定化のための責任を負わず、経済ナショナリズムの政策を追求することが国際経済にどのような悪影響を及ぼすかについては、一九三〇年代の歴史的経験が教訓を与えている。

本書をまとめるに当たっては幾人かの方々から御教示と御支援を受けた。私もその一員である世界経済研究会の学友諸兄からは、月一回の研究会において多くの刺激を受け、啓発されることが少なかつた。御高齢にもかかわらず今なお研究熱心な楊井克巳先生からは多方面にわたって御教導を頂いた。厚くお礼を申し上げたい。ほかに御教示を得た何人かの学友諸兄がおられるが、ここにお名前を記すことは差し控え、本書の贈呈をもってそれに代えさせて頂きたい。

本書を公刊するに当たっては東京大学出版会のお世話になった。本書の編集を直接担当して下さった大瀬令子さんからは格別の御配慮を頂いた。製作に手間のかかる統計表を多数掲載することをお認め頂いたし、原稿が遅れたり、原稿枚数が増えたりして御迷惑をおかけした。また同出版会から本書を出版することができたについては、今は退職された石井和夫さんとの御縁が始まりであった。たまにお目にかかってお伺いする新鮮な発想から示唆を得るところが少なくなかった。記して謝意を表したい。

一九九〇年四月

石崎昭彦

目 次

第一章 先進国の経済成長

第一節 高 成 長	二
-----------	---

第二節 低成長への転換	二三
-------------	----

第三節 成長率格差の国際的帰結	二五
-----------------	----

第二章 日本経済の優勢

第一節 輸出主導型の経済成長	三〇
----------------	----

一 第一次石油危機後の成長	三〇
---------------	----

二 第二次石油危機後の成長	三三
---------------	----

三 製造業の国際的優位の確立	三三
----------------	----

第二節 内需主導型成長への転換	六四
-----------------	----

一 円高の衝撃	六四
---------	----

二 円高の内需拡大効果	七〇
-------------	----

三	円高景気の進展	七五
第三節	国際的地位の上昇	八四
一	貿易の拡大と変化	八四
二	対外投資の増大	九
三	債権大国への進展	一〇八
第三章	アメリカ経済の退潮	
第一節	ケインズ政策の推進	一三〇
一	ケネディ・ジョンソン政権	一三〇
二	ニクソン政権	一三六
三	カーター政権	一三三
第二節	経済の不調	一三八
一	インフレの高進	一三八
二	経済成長の鈍化	一四四
第三節	レーガノミックス	一五
一	経済再建計画	一五
二	内需主導の経済成長	一五九

三 財政赤字・貿易赤字の意味するもの	一六九
--------------------	-----

第四節 債権国から債務国への転落	一七五
------------------	-----

一 貿易赤字の増大	一七五
-----------	-----

二 經常収支の大幅赤字化	一八六
--------------	-----

三 対外純債務の累積	一九二
------------	-----

第四章 国際経済の統合と分裂

第一節 自由貿易体制の拡大	二〇四
---------------	-----

一 主導するアメリカ	二〇四
------------	-----

二 ケネディ・ラウンド	二一〇
-------------	-----

三 東京ラウンド	二一五
----------	-----

第二節 日本の市場開放	二三四
-------------	-----

一 保護主義と外圧	二三四
-----------	-----

二 残存輸入制限の自由化	二五九
--------------	-----

三 関税の引下げ	二六三
----------	-----

第三節 保護貿易の拡大	二六八
-------------	-----

一	輸入制限措置の導入	三六
二	保護貿易の範囲	四七
第四節	通商ブロックの形成	五五
一	米加自由貿易協定	五五
二	ECの域内市場統合	五九
三	国際経済の分裂と統合	六五
注		六九

表一覽

第一章 先進国の経済成長

第二次大戦後、西側世界の経済分野で起こった最も顕著な変化の一つは、先進国経済において空前の高成長が約四半世紀にもわたって続いたことであった。この力強い経済成長はその初期においては戦後復興期と重なって明瞭には認識されなかったけれども、一九五〇年代には明確な形で現われ、六〇年代へと持続した。高成長の程度は国によって異なり、また時期的にも多少の違いはあったが、先進国経済は潜在的に強力な成長力を保持し、これをダイナミックな経済発展へと転化することができた。

しかし長期間持続した高成長は七〇年代初頭には限界に達し、一九七三―七四年の第一次石油危機を契機にして低成長へと転じた。先進国経済はスタグフレーションに陥って順調な経済発展を阻害され、八〇年代にはスタグフレーションを脱することができたが、高成長には復帰しなかった。

高成長期においても低成長期においても、経済成長率には国別格差があった。日本の成長率は米欧諸国を大幅に上回っていた。西ドイツ、フランスなど欧州大陸諸国の成長率は七〇年代初頭まではアメリカを上回った。成長率の国別格差によって、主要先進国の国際的地位には大きな変化が生ずることとなった。国際経済におけるアメリカの地位は低下し、日本の地位は上昇するにいたった。

第一節 高成長

第二次大戦後の約一〇年間は戦後復興期であり、この時期に先進国経済の復興は急速かつ顕著であった。主要先進国の経済成長率は第I-1表の通りで、一九四八―五五年の経済成長率はいずれの先進国においても戦前平均の成長率を大幅に上回った。この高成長は主としては戦後の経済復興という特殊要因によるものであった。アメリカが四八年から五一年にかけて実施したマーシャル・プランは西欧諸国の経済復興に大きく貢献したばかりでなく、アメリカ自体の経済拡大を促す要因ともなった。また五〇年に起こった朝鮮戦争は一面では一次産品価格の高騰などを誘発して経済を混乱させたが、他面では先進国経済の成長を加速させ、特に日米経済の拡大に寄与するところが大きかった。

成長率を国別に比較すると、欧州大陸諸国や日本の成長率が特に高い。西ドイツの成長率は年平均一二％と抜群に高く、日本は八・四％、フランス、イタリアが六％で、米英両国を大幅に上回った。戦争被害の大きかった欧州大陸諸国や日本では戦争直後の生産水準は戦前水準以下に落ち込んでおり、戦後復興は低水準からの回復であるため急速に進展したのであった。

急速な経済成長によって戦前の生産水準は西ドイツ、フランス、イタリアでは五〇年頃に、日本では遅れて五四年に回復された。貿易も急速に回復し、生産の伸びを上回って増大した。五〇年代中頃には戦後復興は終わり、この頃からの経済成長には後述する長期的諸力がすでに作用していたのであった。

第 I-1 表 主要先進国の実質 GNP 成長率, 1900—87 年 (%)

年 平 均	1900 —37	1948 —55	1955 —65	1965 —73	1960 —73	1973 —79	1979 —87
アメリカ	2.9	4.2	3.5	4.0	4.3	2.6	2.7
カナダ	2.9	4.8	4.5	5.2	5.4	4.0	2.8
日 本	4.0	8.4	9.9	10.8	10.5	3.6	3.9
イギリス	1.0	2.8	3.0	2.9	3.0	1.4	1.8
西ドイツ	1.9	12.0	5.7	4.4	4.6	2.3	1.5
フランス	0.6	6.0	5.3	5.8	5.8	2.8	1.5
イタリア	2.1	5.9	5.4	5.0	5.1	2.6	2.2

[出所] 1900—37 年と 1948—55 年の数値は、U. S. Dept. of Commerce, *Long Term Economic Growth 1860—1970*, pp. 274—275 に掲載の A・マディソン
の推計値から、1955—73 年は World Bank, *World Tables 1976*, pp. 256—257,
260—267, 280—283 から、1973—87 年は *Ibid. 1988—89*, ed., pp. 172—173, 256—
257, 268—269, 332—333, 340—341, 596—597, 600—601 から算出。

戦後期が終わり戦後復興の特殊要因が消滅した後も、先進国経済は戦前平均を上回る高い伸び率で拡大し続けた。アメリカの成長率は六〇年代には平均四・四％の高率を記録した。五五—七三年の平均は三・七％で戦前水準をかなり上回り、イギリスは二・九％と低率であったが、戦前平均の三倍近くの成長率であった。西ドイツでは五〇年代から六〇年代にかけて成長率は低下する傾向にあったが、五五—七三年平均で五・二％の高率に達した。フランスは五・五％、イタリアは五・三％と高く、日本は一〇・三％の高水準を記録した。

このような先進国経済の高成長は、さまざまな要因の複合的作用によるものであったが、その主たる要因としては五〇年代から六〇年代中頃まで経済に供給余力が存在したこと、新投資の増大が供給余力を拡大したこと、さらにケインズ革命に基づく総需要の増大が供給余力を生産力に転化させたことなどを挙げることができよう。高成長をもたらし続けた幾つかの要因について簡単に述べよう。

(1) 技術革新 戦前から戦中・戦後にかけて開発された新生産技術が主要先進国において急速に導入された。技術革新の最先進国はアメリカであり、そこで開発された新技術が他の先進国に急速に普及し、重化学工業化が進展したのであった。

第一に、高分子化学技術の発達により合成化学材料の開発が可能となり、プラスチック、合成繊維原料、合成ゴム、塗料原料・溶剤などの化学品を製造する石油化学工業とその関連産業が新たに発展し、そこに大規模な投資が行われることとなった。

第二に、エレクトロニクス技術が発達し、その産業的実用化の進展に伴って電子部品や民生用・産業用電子機器や通信機器を製造する電子機器産業が急速に発展した。アメリカでは早くも一九六〇年には自動車、鉄鋼、航空機、化学につぐ大産業となり、五大産業に数えられるにいたった。⁽²⁾

第三に、ジェット・エンジンやロケット・エンジンの開発導入に伴って航空宇宙産業が急速に拡大した。また原子力の軍事的あるいは平和的利用を目的に原子力産業が新たに発展した。これらの新産業の発展は特にアメリカにおいて顕著であった。

第四に、鉄鋼、自動車、電機などの旧産業においても技術革新が進展し、新製品の開発が行われ、そのための投資が増大した。これらの旧産業はアメリカにおいては成熟産業に転じて成長力が弱まったが、日本や一部の西欧諸国においては戦前からの遅れを取り戻すために技術革新が活発に行われた。例えば、鉄鋼業では大型高炉の建設、純酸素転炉への転換、連続鑄造設備の導入、連続式圧延設備への転換などの技術革新があり、日本は新技術の導入に最も積極的であった。⁽³⁾

第I-2表 主要先進国における投資の
対GNP比,¹⁾ 1920—69年
(%)

年 平 均	1920 —38	1950 —69	1950 —59	1960 —69
アメリカ	15.0	17.0	17.4	16.7
カナダ	15.0 ²⁾	23.3 ⁵⁾	23.4	23.2 ³⁾
日 本	20.2 ³⁾	28.4 ⁶⁾	23.3 ⁶⁾	32.5
イギリス	8.9	15.7	14.2	17.2
西ドイツ	12.9 ⁴⁾	23.0	20.8	25.1
フランス	…	20.5	17.6	23.4
イタリア	16.1	20.5 ⁷⁾	20.0 ⁷⁾	20.9

(出所) U. S. Department of Commerce, *Long Term Economic Growth 1860—1970*, pp. 300—303. 戦前日本の数値は、日本統計研究所編『日本経済統計集』342—343頁から。

- 1) 国内総固定資本形成の対GNP比。戦前日本の数値は国内総資本形成の対GNP比。
- 2) 1926—38年。
- 3) 1930—38年。
- 4) 1925—37年。
- 5) 1950—68年、1960—68年。
- 6) 1952—69年、1952—59年。
- 7) 1951—69年、1951—59年。

五〇年代には主要先進国はなお多数の農業人口を抱えていた。それは第I-4表に示した通りで、日米独仏伊の諸国では農業就業者数は多く、総就業者数に占めるその比率も高かった。経済の高成長に伴って農業から他産業への労働力移動が増大し、農業就業者数は絶対数でも相対比でも大幅に減少するにいった。

新旧産業が技術革新を推進するために投資を増大し、これに伴って関連産業分野でも投資が増加した。投資の増加は経済成長を促進し、また高成長が期待されたことによって投資は一般的に活発化するにいった。投資の増大は主要先進国に共通して見られた現象であって、その対GNP比は五〇年代、六〇年代には戦前水準をかなり大幅に上回った(第I-2表)。革新的投資が増大し、資本・労働比率が上昇したため、労働生産性は第I-3表に示したように五〇年代、六〇年代には戦前の上昇率を大幅に上回って上昇した。

(2) 豊富な労働力供給

戦後から六〇年代中頃にかけては多数の就業者を抱える低生産性分野があり、労働力需要はそのような過剰就業分野からの労働力供給によって賄われた。

第 I-3 表 主要先進国の労働生産性上昇率,¹⁾
1900—69 年 (%)

年 平 均	1900 —38	1900 —13	1913 —38	1950 —69	1950 —60	1960 —69
アメリカ	1.4	1.8	1.2	2.3	2.1	2.6
カナダ	0.9	2.3	0.1	2.2 ²⁾	2.1	2.2 ²⁾
日本	3.4	3.1	3.6	8.3 ³⁾	6.7 ³⁾	9.5
イギリス	0.5	-0.1	0.7	2.2	1.9	2.5
西ドイツ	0.9	1.2	0.8	5.3	6.0	4.6
フランス	0.9	0.8	0.9	5.2 ⁴⁾	5.4 ⁴⁾	5.0
イタリア	1.7	2.0	1.5	5.6 ⁴⁾	4.5 ⁴⁾	6.4

〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Long Term Economic Growth 1860—1970*, pp. 278—281 から算出。戦前の数値は A・マデ
ィソの推計値。戦後は OECD 統計。戦前の日本の数値は、日本統計
研究所編『日本経済統計集』340—341 頁から算出。

- 1) 従業員 1 人当り生産量。戦前日本は有業人口 1 人当り実質所得。
- 2) 1950—68 年, 1960—68 年。
- 3) 1953—69 年, 1953—60 年。
- 4) 1954—69 年, 1954—60 年。

第 I-4 表 主要先進国における農業就業者数の推移,¹⁾
1950—69 年 (1,000 人)

年 次	1950	1960	1969
アメリカ	6,766 (11.4)	4,715 (7.2)	3,475 (4.3)
カナダ	1,139 (22.9)	795 (13.3)	636 (8.2)
日本	16,690 ²⁾ (42.4)	13,400 (33.1)	9,460 (18.8)
イギリス	1,262 (5.6)	1,049 (4.3)	730 (2.9)
西ドイツ	5,020 (24.7)	3,623 (14.0)	2,533 (9.6)
フランス	5,213 ³⁾ (27.9)	4,189 (22.4)	3,009 (15.1)
イタリア	7,999 ³⁾ (43.0)	6,567 (32.8)	4,023 (21.5)

〔出所〕 U. S. Department of Commerce, *Long Term Economic Growth 1860—1970*, pp. 278—279, 297—301.

- 1) カッコ内は総就業者に占める比率 (%)。
- 2) 1953 年。
- 3) 1954 年。

第二に、中小企業や自営業者が多数存在し、その中には労働力が非効率的に利用されている過剰就業分野があった。それは潜在的失業者の溜り場であり、重化学工業はそこから労働力を吸収することによって急速に発展することができた。さらに、日本や西ドイツやフランスなどでは喪失領土や近隣諸国が

ら多数の帰還者や難民や移民が流入し、労働力供給が増加した。

高成長期の産業投資の核心は、規模の利益を実現する大量生産方式の導入であり、労働節約的投資であったが、産業の発展に伴って労働力需要は増大し、それらの供給源が枯渇するに伴って労働力供給が逼迫するにいたった。主要先進国では六〇年代末頃から労働コストが上昇して収益率が低下し始め、七〇年代初頭には高成長の条件の一つが失われることになった。

(3) 資源供給余力の存在 石油その他の一次産品が豊富安価に供給されたことは重化学工業の発展を促し、資源多消費型経済の持続的拡大を支える重要な要因であった。

一九五〇年代には中東油田の開発が進み、六〇年代初頭には北アフリカ油田の開発も開始されて石油生産は著増し、石油価格は六〇年代末まで低落し続けた。またブラジルやオーストラリアなどの鉄鉱資源の開発が進展して、鉄鉱石価格も低落した。国際商品価格の動向を見ると第一―五表の通りで、サウジ原油価格は五五―六九年に一バレル一・九三ドルから一・二九ドルへと低下し、ブラジル鉄鉱石価格は五七―六九年に約半値に下がった。金属価格はベトナム戦争の影響があつて六〇年代後半には高騰したが、農産原料価格は七〇年代初頭まで低落し続けた。原燃料価格の低下は低コスト資源の発見開発、農業・鉱業における技術革新の進展、海上運賃の大幅低下などの諸要因によるものであった。しかし七〇年代初頭には供給制約が顕在化して原燃料価格が急騰し、これによって高成長は大きく制約されることとなる。

(4) 政府支出の増大

戦後復興期が終わった後も政府支出は膨張し続けた。ケインズ革命を背景に推進

第 I-5 表 国際商品価格の動向, 1952—79 年

年次	国際商品価格指数 (1975 = 100)				石 油 (サウジ) バレル当り 米ドル	鉄 鉱 石 (ブラジル) メートルトン 当り米ドル	小 麦 (アメリカ) ブッシェル 当り米ドル
	全商品 ¹⁾	食 料	農 産 物	金 属			
1952	...	...	...	...	1.71	22.30	...
1955	...	...	...	...	1.93	18.20	...
1957	57.3	40.5	73.6	59.1	1.86	22.45	1.79
1960	51.7	37.2	71.1	54.4	1.50	17.08	1.58
1963	51.7	43.6	64.9	52.2	1.40	15.69	1.76
1965	53.9	39.2	63.1	71.4	1.33	15.69	1.62
1968	52.0	38.7	57.3	67.3	1.30	12.63	1.71
1969	55.8	41.9	60.8	74.1	1.28	11.68	1.59
1970	57.8	44.1	55.4	78.1	1.30	15.22	1.50
1971	55.0	45.0	55.1	67.5	1.65	13.46	1.68
1972	62.3	51.5	72.1	67.6	1.90	12.79	1.90
1973	95.5	79.3	129.2	99.3	2.70	17.13	3.81
1974	122.2	127.0	124.6	124.0	9.76	19.00	4.90
1975	100.0	100.0	100.0	100.0	10.72	22.81	4.06
1976	113.2	81.6	124.2	106.0	11.52	22.10	3.62
1977	136.6	78.6	128.2	113.8	12.40	21.59	2.81
1978	130.3	89.6	137.9	120.1	12.70	19.39	3.48
1979	151.7	102.2	168.2	155.9	16.97	23.44	4.36

(出所) IMF, *International Financial Statistics Yearbook 1982*, pp. 78-83.

1) 燃料を除く農・鉱産物 36 品目。

された福祉国家政策・完全雇用政策はその大きな要因であり、アメリカではこれに国防支出の増加が加わって財政が膨張した。政府支出の対GNP比は第Ⅰ、Ⅵ表の通りで、アメリカでは五〇—七〇年に二二・三%から三二%へと上昇し、イギリス、西ドイツでは六〇年当時に三二%台と高水準にあり、七三年には四一%に達した。日本は五〇年代に低下した後上昇へと転じた。しかし七三年に二二%であり、米欧諸国よりは低水準にあった。支出の膨張に伴って財政赤字が増大し、それは特に米英両国において大幅であった。政府支出